

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	416,866	1.8	20,688	—	13,910	—	△12,810	—
25年3月期第2四半期	409,384	△9.1	△23,310	—	△24,443	—	△115,081	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △6,137百万円 (—%) 25年3月期第2四半期△119,647百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第2四半期	円 銭 △30.22	円 銭 —
25年3月期第2四半期	円 銭 △275.89	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第2四半期	百万円 796,221	百万円 221,778	% 26.2
25年3月期	百万円 669,104	百万円 77,924	% 10.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期208,666百万円 25年3月期 66,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
26年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期 第3四半期(累計)の連結業績予想(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期 (累計)	613,900	2.2	36,700	—	26,900	—	11,200	—	13.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 7をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	1,667,124,490株	25年3月期	417,124,490株
26年3月期2Q	2,548株	25年3月期	2,548株
26年3月期2Q	423,952,543株	25年3月期2Q	417,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成25年10月30日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(第2四半期連結累計期間)	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(第2四半期連結会計期間)	
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(四半期連結損益計算書関係)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	4,094	4,169	75	1.8%
（半導体売上高）	3,736	3,973	238	6.4%
（その他売上高）	358	195	△163	△45.5%
営業損益	△233	207	440	—
経常損益	△244	139	384	—
四半期純損益	△1,151	△128	1,023	—
米ドル為替レート（円）	80	98	—	—
ユーロ為替レート（円）	102	128	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ1.8%増加し4,169億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けS o Cやその他売上高が減少したものの、堅調な自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバI Cに加え、為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。また、当第2四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第2四半期連結累計期間と比べ6.4%増加し3,973億円となりました。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は207億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ440億円の改善となりました。これは、為替レートの改善などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は139億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を93億円計上したことなどにより、営業外損益が68億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は128億円の損失となりました。これは、債務免除益などの特別利益を80億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を279億円計上したことによるものです。

2. 当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,228	2,178	△50	△2.2%
(半導体売上高)	2,053	2,077	24	1.2%
(その他売上高)	174	101	△74	△42.2%
営業損益	△57	109	166	—
経常損益	△68	54	122	—
四半期純損益	△943	△88	855	—
米ドル為替レート(円)	79	98	—	—
ユーロ為替レート(円)	98	130	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ2.2%減少し2,178億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高は増加したものの、その他売上高が減少したことによるものです。

(半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ1.2%増加し2,077億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：889億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第2四半期と比べ9.8%増加し889億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：723億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーM O S F E T、ミックスドシグナルI C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバI C、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第2四半期と比べ6.3%増加し723億円となりました。自動車向けパワー半導体、アナログI Cや、中小型パネル向け表示ドライバI Cの売上が増加したことなどによるものです。

< S o C事業 > : 453億円

S o C事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやU S Bなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第2四半期におけるS o C事業の売上高は、前第2四半期と比べ17.6%減少し453億円となりました。自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

< その他半導体事業 > : 12億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期と比べ8.7%減少し12億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前第2四半期と比べ42.2%減少し101億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であったルネサス エレクトロニクス販売(株)が営む半導体製品の再販事業及び電子部品等のコンポーネント製作事業を、(株)立花エレテックの100%子会社である(株)立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことなどによるものです。

(営業損益)

当第2四半期の営業損益は109億円の利益となり、前第2四半期と比べ166億円の改善となりました。これは、為替レートの改善などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第2四半期の経常損益は54億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を66億円計上したことなどにより、営業外損益が55億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第2四半期の四半期純損益は88億円の損失となりました。これは、債務免除益などの特別利益を78億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を190億円計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	6,684	7,962	1,278
純資産	803	2,218	1,415
自己資本	679	2,087	1,408
自己資本比率(%)	10.2	26.2	16.0
有利子負債	2,994	2,874	△120
D/Eレシオ(倍)	4.41	1.38	△3.03

当第2四半期の総資産は7,962億円で、当第1四半期連結会計期間（以下「当第1四半期」）と比べ1,278億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、現金及び現金同等物が第三者割当増資（1,500億円）等で増加したことなどによるものです。純資産は2,218億円で、当第1四半期と比べ1,415億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、四半期純損失を88億円計上したものの、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本は、当第1四半期と比べ1,408億円増加し、自己資本比率は26.2%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ120億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.38倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△65
フリー・キャッシュ・フロー	△52	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	1,411
現金及び現金同等物の期首残高	870	958
現金及び現金同等物の期末残高	696	2,393

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは90億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費等を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは65億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の支出などによるものです。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、25億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,411億円の収入となりました。これは主として、第三者割当増資の実行により1,500億円の資金調達を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成26年3月期第3四半期（累計）連結業績予想（平成25年4月1日～12月31日）>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(10/30公表) 予想(b)	613,900	587,300	36,700	26,900	11,200
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第3四半期実績 (平成25年3月期第3四半期)	600,398	550,729	△31,240	△35,535	△161,722

当第3四半期連結累計期間の業績予想は、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績予想にあたっては、1米ドル97円、1ユーロ130円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(借入契約について)

当社は、平成24年9月28日付で主要株主である日本電気㈱との保証金差入契約、㈱日立製作所および三菱電機㈱との融資契約(総額49,500百万円)を締結しました。当該保証金差入契約および融資契約に関して、融資元と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額41,864百万円の既存契約の変更を行い、9月30日付で当該契約を実行しました。

また、当社は、平成24年9月28日付で主要取引銀行とのシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結しました。当該シンジケートローン契約に関して、借入先と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額208,590百万円のリファイナンス契約を締結し、9月30日付で当該契約を実行しました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	239,620
受取手形及び売掛金	78,075	84,263
商品及び製品	68,411	54,417
仕掛品	70,196	71,648
原材料及び貯蔵品	12,742	10,669
未収入金	13,496	15,565
その他	5,567	8,540
貸倒引当金	△184	△196
流動資産合計	326,375	484,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,450	95,876
機械及び装置（純額）	73,799	60,144
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	24,328	21,306
土地	35,262	32,722
建設仮勘定	6,773	4,597
有形固定資産合計	242,612	214,645
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	13,938
その他	27,725	25,764
無形固定資産合計	43,904	39,702
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	8,327
長期前払費用	29,333	24,440
その他	18,818	24,582
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	57,348
固定資産合計	342,729	311,695
資産合計	669,104	796,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	95,394
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	25,514	14,849
リース債務	6,416	4,732
未払金	64,392	51,149
未払費用	20,126	40,740
未払法人税等	6,443	8,161
製品保証引当金	466	526
事業構造改善引当金	1,128	5,923
偶発損失引当金	7	700
資産除去債務	331	235
その他	3,618	3,347
流動負債合計	228,594	227,256
固定負債		
長期借入金	264,656	259,337
リース債務	8,795	6,943
退職給付引当金	58,810	51,765
資産除去債務	4,491	4,143
その他	25,834	24,999
固定負債合計	362,586	347,187
負債合計	591,180	574,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	228,255
資本剰余金	450,413	525,413
利益剰余金	△527,815	△540,625
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	213,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	425
為替換算調整勘定	△9,406	△4,791
その他の包括利益累計額合計	△9,098	△4,366
少数株主持分	11,180	13,112
純資産合計	77,924	221,778
負債純資産合計	669,104	796,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	409,384	416,866
売上原価	289,290	266,349
売上総利益	120,094	150,517
販売費及び一般管理費	143,404	129,829
営業利益又は営業損失(△)	△23,310	20,688
営業外収益		
受取利息	132	177
受取配当金	17	23
持分法による投資利益	31	78
為替差益	—	1,529
受取保険金	2,293	41
その他	1,967	628
営業外収益合計	4,440	2,476
営業外費用		
支払利息	1,845	2,784
為替差損	350	—
固定資産廃棄損	693	159
退職給付費用	1,190	948
株式交付費	—	2,354
その他	1,495	3,009
営業外費用合計	5,573	9,254
経常利益又は経常損失(△)	△24,443	13,910
特別利益		
固定資産売却益	348	249
事業譲渡益	—	29
投資有価証券売却益	2,219	73
債務免除益	—	※1 7,636
特別利益合計	2,567	7,987
特別損失		
固定資産売却損	12	25
減損損失	350	1,561
投資有価証券評価損	10	10
事業構造改善費用	※2 89,305	※2 25,389
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	—	17
偶発損失引当金繰入額	—	853
関係会社清算損	869	—
事業譲渡損	18	—
特別損失合計	90,565	27,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,441	△5,958
法人税等	1,614	5,477
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,055	△11,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,026	1,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,081	△12,810

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,055	△11,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	82
為替換算調整勘定	△5,426	5,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	35
その他の包括利益合計	△5,592	5,298
四半期包括利益	△119,647	△6,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,658	△8,078
少数株主に係る四半期包括利益	1,011	1,941

四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	222,772	217,809
売上原価	159,618	139,953
売上総利益	63,154	77,856
販売費及び一般管理費	68,861	66,947
営業利益又は営業損失(△)	△5,707	10,909
営業外収益		
受取利息	64	109
受取配当金	10	15
持分法による投資利益	52	84
為替差益	—	548
受取保険金	1,291	31
その他	710	309
営業外収益合計	2,127	1,096
営業外費用		
支払利息	875	1,381
為替差損	513	—
固定資産廃棄損	516	132
退職給付費用	594	474
株式交付費	—	2,354
その他	756	2,292
営業外費用合計	3,254	6,633
経常利益又は経常損失(△)	△6,834	5,372
特別利益		
固定資産売却益	148	160
投資有価証券売却益	2,093	40
債務免除益	—	※1 7,636
特別利益合計	2,241	7,836
特別損失		
固定資産売却損	8	20
減損損失	349	1,526
投資有価証券評価損	—	5
事業構造改善費用	※2 86,904	※2 17,180
損害賠償金	—	17
偶発損失引当金繰入額	—	253
関係会社清算損	869	—
事業譲渡損	18	—
特別損失合計	88,148	19,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,741	△5,793
法人税等	827	2,447
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,568	△8,240
少数株主利益又は少数株主損失(△)	756	580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,324	△8,820

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,568	△8,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	59
為替換算調整勘定	64	△322
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	26
その他の包括利益合計	155	△237
四半期包括利益	△93,413	△8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,043	△9,217
少数株主に係る四半期包括利益	630	740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,441	△5,958
減価償却費	46,791	32,676
長期前払費用償却額	5,881	5,703
減損損失	350	1,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,483	△7,911
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	81,903	5,165
受取利息及び受取配当金	△149	△200
受取保険金	△2,293	△41
支払利息	1,845	2,784
持分法による投資損益(△は益)	△31	△78
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,208	△63
固定資産売却損益(△は益)	△336	△224
固定資産廃棄損	693	159
株式交付費	—	525
債務免除益	—	△7,636
事業構造改善費用	3,255	5,154
事業譲渡損益(△は益)	18	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△353	△3,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,284	12,105
未収入金の増減額(△は増加)	△355	△1,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,881	△4,059
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△11,357	42,756
その他	△465	△101
小計	△4,366	78,041
利息及び配当金の受取額	221	271
保険金の受取額	2,293	72
利息の支払額	△1,897	△2,823
法人税等の支払額	△3,367	△4,751
特別退職金の支払額	△1,015	△32,934
和解金の支払額	—	△405
災害損失の支払額	△5,373	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,504	37,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,184	△11,344
有形固定資産の売却による収入	534	33
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△2,523
長期前払費用の取得による支出	△1,156	△1,070
投資有価証券の取得による支出	△461	△343
投資有価証券の売却による収入	584	514
事業譲渡による収入	6,573	5,592
貸付金の回収による収入	—	350
その他	5	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455	△9,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112,903	500
長期借入れによる収入	113,151	221,789
長期借入金の返済による支出	△16,187	△230,620
株式の発行による収入	—	149,475
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,336	△3,572
割賦債務の返済による支出	△5,170	△6,509
その他	—	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,445	130,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,958	2,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,362	161,524
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,584	239,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	85,134百万円	17,931百万円
減損損失	3,195 〃	3,761 〃
その他(※)	976 〃	3,697 〃
計	89,305百万円	25,389百万円

(※) 当第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の譲渡に伴い引当計上した譲渡損失であります。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	85,134百万円	13,878百万円
減損損失	1,243 〃	2,375 〃
その他	527 〃	927 〃
計	86,904百万円	17,180百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

(重要な後発事象)

(子会社株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブロードコム・コーポレーション(以下、「ブロードコム社」)

(2) 分離した事業の内容

LTEモデム技術の設計および開発に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および当社の連結子会社であるルネサス モバイル(株)(以下、「RMC」)は、平成25年6月27日にRMCの子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社(以下、「RME」)およびRMEの子会社であるルネサス モバイル・インド社(以下、「RMI」)のLTEモデム技術(以下、「LTEモデム技術」)に関する新規開発および拡販を停止し、当該事業から撤退する方針を決定し発表しました。その後、RMEおよびRMIの事業停止に向けた手続きを進めておりましたが、通信向け半導体を手掛けるブロードコム社から、LTEモデム技術を取得したい旨の申し入れがありました。これを検討した結果、ブロードコム社へLTEモデム技術の設計および開発に係る事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRMEおよびRMIの全株式ならびにLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

2. 実施する予定の会計処理の概要

子会社株式等を売却するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理をする予定です。

当第2四半期連結累計期間において、当該譲渡に係る移転損益は認識しておりません。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	—	百万円
営業損失	8,023	百万円

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)